



## 平成 20 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 株式会社 シーエスアイ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4320

URL <http://www.csiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅山 正紀 TEL (011) 271-4371

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 9 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	551	△13.5	△19	—	△19	—	△17	—
19年9月期第1四半期	637	261.1	△152	—	△151	—	△138	—
19年9月期	3,619	37.2	77	—	83	—	71	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第1四半期	△470	26	—	—
19年9月期第1四半期	△3,989	24	—	—
19年9月期	1,965	98	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期第1四半期	2,835		2,053		72.4	55,430	50	
19年9月期第1四半期	3,341		1,690		50.6	48,609	18	
19年9月期	2,989		2,088		69.9	56,373	78	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月期第1四半期	449		△11		△100		1,355	
19年9月期第1四半期	175		17		△156		1,381	
19年9月期	105		75		△507		1,017	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
	(基準日)		中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	500	00	500	00	500	00
20年9月期(予想)	—	—	1,000	00	1,000	00	1,000	00

### 3. 平成 20 年 9 月期の連結業績予想 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,470	△13.0	△47	—	△50	—	△9	—	△242	90
通期	4,370	20.7	509	557.5	498	495.6	395	455.0	10,660	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成 19 年 10 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月期第 1 四半期	537	△15.6	23	—	25	—	27	—
19 年 9 月期第 1 四半期	636	259.6	△115	—	△110	—	△98	—
19 年 9 月期	3,608	37.0	247	—	262	—	250	—

	1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20 年 9 月期第 1 四半期	742	34
19 年 9 月期第 1 四半期	△2,823	13
19 年 9 月期	6,924	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 9 月期第 1 四半期	3,183		2,445		76.8	65,994	10	
19 年 9 月期第 1 四半期	3,639		2,002		55.0	57,590	61	
19 年 9 月期	3,290		2,434		74.0	65,714	70	

6. 平成 20 年 9 月期の個別業績予想(平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,270	△24.8	△45	—	△45	—	△4	—	△107	95
通期	3,700	2.5	300	21.4	300	14.4	215	△14.2	5,802	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 19 年 10 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の医療情報システム業界につきましては、厚生労働省において医療・年金・介護・雇用の加入を一元的に管理する「社会保障カード」の検討が進められるなど、医療 IT 化への期待が高まってまいりました。しかしながら、平成 20 年度の診療報酬改定では、本体部分引き上げも、薬価を含めた全体としてはマイナス改定が予定されており、当業界は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き電子カルテシステムを主軸とした経営を行い、主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / EX（ミライズイーエックス）」のさらなる機能強化を図るとともに、顧客満足度向上のための施策として、MI・RA・I s シリーズの導入ユーザーに対する保守サービスを行う「カスタマーサービスセンター」開設に向けた準備を進めてまいりました。

また、子会社の(株)プロメディックにおきましては、他のポータルサイトとの連携やサービス拡充のためのサイト開発等、新たなペット関連事業の構築を中心に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第 1 四半期の連結業績は、大規模病院に対するハードウェア等の売上が多かった前年同期に比べ、当連結会計期間は、当社がメインターゲットとしている中小規模病院に対する「MI・RA・I s / EX」の製品売上が中心となり、売上高 551 百万円（前年同期比 13.5%減）、売上総利益 160 百万円（前年同期比 161.5%増）となりました。利益面におきましては、当連結会計期間における販管費の負担が大きく、営業損失 19 百万円（前年同期営業損失 152 百万円）、経常損失 19 百万円（前年同期経常損失 151 百万円）、第 1 四半期純損失 17 百万円（前年同期純損失 138 百万円）となりました。また、受注状況は、受注高 620 百万円（前年同期比 49.3%増）、受注残高 946 百万円（前年同期比 24.0%減）となりました。

また、当社個別業績は、売上高 537 百万円（前年同期比 15.6%減）、売上総利益 147 百万円（前年同期比 135.5%増）、営業利益 23 百万円（前年同期営業損失 115 百万円）、経常利益 25 百万円（前年同期経常損失 110 百万円）、第 1 四半期純利益 27 百万円（前年同期純損失 98 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、主力の病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / EX」の拡販に注力するとともに、開発面では、機能強化や受注物件に対する導入・カスタマイズ作業に取り組んでまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

上記の他、「カスタマーサービスセンター」開設のため、顧客管理・受付対応等の基盤整備を行い、より良い製品・サービスの提供を目指して取り組んでまいりました。

なお、当第 1 四半期におきまして、MI・RA・I s シリーズの受注件数は累計 300 件を達成いたしました。

以上の結果、受注高 452 百万円（前年同期比 41.3%増）、受注残高 834 百万円（前年同期比 28.8%減）、売上高 481 百万円（前年同期比 21.0%減）、売上総利益 137 百万円（前年同期比 137.7%増）、営業利益 81 百万円（前年同期営業利益 3 百万円）となりました。

#### 〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、北海道大学病院、市立札幌病院など国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的に NEC グループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高 154 百万円（前年同期比 63.0%増）、受注残高 112 百万円（前年同期比 52.2%増）、売上高 56 百万円（前年同期比 102.0%増）、売上総利益 10 百万円（前年同期比 104.2%増）、

営業利益 10 百万円（前年同期比 104.2%増）となりました。

〔ペットサイト運営事業〕

ペットサイト運営におきましては、平成 19 年 11 月に、ペットの医療&情報サイト「ニャンパーワン (nyan-wan)」が Yahoo! JAPAN の新サービス「Yahoo! ペット」への情報提供を開始するなど、他のポータルサイトとの連携を進めるとともに、動物病院向けポータルサイト「ベッツブレイン (Vets Brain)」を含めたサービス拡充に取り組んでまいりました。

また、ペット関連業者向けの情報登録サービス「わんサーチ」、動物病院向けモバイルサイト「ベッツインフォ」を全国展開する販売体制等の環境整備に努めてまいりました。

以上の結果、受注高 13 百万円（前年同期受注高 558 千円）、受注残高なし（前年同期受注残高なし）、売上高 13 百万円（前年同期売上高 558 千円）、売上総利益 12 百万円（前年同期売上総損失 1 百万円）、営業損失 43 百万円（前年同期営業損失 37 百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 19 年 10 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ 337 百万円増加し、1,355 百万円となりました。

また、当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、449 百万円（前年同期は 175 百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が 19 百万円計上され、たな卸資産が 62 百万円増加しましたが、売上債権が 574 百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11 百万円（前年同期は 17 百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が 1 百万円あったこと及び無形固定資産の取得による支出が 10 百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、100 百万円（前年同期は 156 百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が 81 百万円あったこと及び配当金の支払による支出が 18 百万円あったことによるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の統合系医療情報システム普及に対する施策内容や診療報酬の改定が市場規模拡大の進度に影響を与えることが予想されます。しかしながら、医療の IT 化に対する病院・診療所の関心は引き続き高いことから、今後も緩やかながらその普及は進んでいくものと思われまます。

当社グループは、このような環境のなか、電子カルテシステム開発事業の主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / EX」の拡販を図り、全国の著名な中小規模病院をターゲットに病院向け電子カルテシステムの普及に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。また、「カスタマーサービスセンター」の開設や「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」の開催等、顧客満足度向上のための施策に取り組んでまいります。

ペットサイト運営事業では、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、動物・ペット愛好家・獣医療業界・ショップなどの業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指し、他のポータルサイトとの連携や、サービス拡充のためのサイト開発等を推し進めてまいります。

平成 20 年 9 月期の連結及び個別業績予想につきましては、以上の状況から、平成 19 年 11 月 14 日発表の「平成 19 年 9 月期決算短信」に記載の業績予想と変更はありません。

**4. その他**

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,385,427		1,359,598		1,022,060	
2 受取手形及び売掛金		898,109		592,825		1,167,247	
3 たな卸資産		175,904		140,549		77,805	
4 繰延税金資産		110,886		108,103		104,518	
5 その他		115,706		53,560		36,571	
貸倒引当金		△97,201		△23,993		△23,465	
流動資産合計		2,588,833	77.5	2,230,643	78.7	2,384,737	79.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		7,946		7,737		6,895	
2 器具備品		18,750		18,688		17,928	
有形固定資産合計		26,697	0.8	26,425	0.9	24,824	0.8
(2) 無形固定資産							
1 商標権		1,215		1,405		1,449	
2 ソフトウェア		122,589		57,696		70,535	
3 ソフトウェア 仮勘定		—		14,794		4,034	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		124,022	3.7	74,112	2.6	76,236	2.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		368,960		356,217		355,979	
2 差入敷金保証金		88,107		88,930		88,043	
3 繰延税金資産		65,201		39,795		40,707	
4 その他		79,530		30,252		30,551	
貸倒引当金		△110		△10,860		△11,924	
投資その他の資産合計		601,690	18.0	504,336	17.8	503,357	16.8
固定資産合計		752,409	22.5	604,875	21.3	604,419	20.2
資産合計		3,341,243	100.0	2,835,518	100.0	2,989,156	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	435,488		190,332		210,820		
2	短期借入金	366,666		100,000		100,000		
3	1年内返済予定 長期借入金	392,400		232,500		297,800		
4	未払金	49,498		45,878		24,757		
5	未払法人税等	6,127		7,594		15,016		
6	その他	34,770		41,276		59,998		
	流動負債合計	1,284,952	38.5	617,582	21.8	708,393	23.7	
II 固定負債								
1	長期借入金	264,900		32,400		49,000		
2	転換社債	—		42,000		42,000		
3	退職給付引当金	8,845		10,180		10,410		
4	役員退職慰労引当 金	82,041		—		—		
5	その他	10,470		79,722		90,547		
	固定負債合計	366,257	10.9	164,302	5.8	191,957	6.4	
	負債合計	1,651,209	49.4	781,885	27.6	900,350	30.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,093,747	32.7	1,136,590	40.1	1,136,590	38.0	
2	資本剰余金	1,114,848	33.4	1,157,692	40.8	1,157,692	38.7	
3	利益剰余金	△533,772	△16.0	△254,307	△9.0	△218,357	△7.3	
4	自己株式	△984	△0.0	△1,220	△0.0	△984	△0.0	
	株主資本合計	1,673,839	50.1	2,038,755	71.9	2,074,941	69.4	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金	15,024	0.5	14,494	0.5	13,148	0.5	
2	為替換算調整勘定	1,170	0.0	383	0.0	716	0.0	
	評価・換算差額等合 計	16,194	0.5	14,877	0.5	13,864	0.5	
III 少数株主持分								
	純資産合計	1,690,034	50.6	2,053,633	72.4	2,088,806	69.9	
	負債純資産合計	3,341,243	100.0	2,835,518	100.0	2,989,156	100.0	

(2)【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			637,343	100.0		551,015	100.0	3,619,292	100.0	
II 売上原価			575,943	90.4		390,453	70.9	2,826,414	78.1	
売上総利益			61,400	9.6		160,561	29.1	792,878	21.9	
III 販売費及び一般管理 費										
1 販売促進費		1,846			16,804		15,589			
2 広告宣伝費		21,149			7,658		36,824			
3 貸倒引当金繰入額		36,926			477		13,099			
4 貸倒損失		—			—		54,804			
5 役員報酬		17,706			17,289		69,341			
6 給料手当		47,567			62,752		226,314			
7 賞与		5,369			6,865		22,601			
8 退職給付費用		275			290		1,098			
9 法定福利費		8,084			10,154		36,490			
10 旅費交通費		12,099			14,150		53,584			
11 賃借料		10,734			10,554		41,056			
12 減価償却費		1,610			1,674		7,248			
13 支払手数料		11,070			10,313		36,074			
14 研究開発費		22,780			3,092		31,946			
15 その他		16,829	214,051	33.6	18,181	180,257	32.7	69,385	715,462	19.8
営業利益 (△は営業損失)			△152,650	△24.0		△19,696	△3.6		77,415	2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		131			502		2,703			
2 受取配当金		890			1,147		13,635			
3 保険解約返戻金		3,658			—		3,658			
4 持分法による投資 利益		—			713		—			
5 その他		1,501	6,182	1.0	631	2,994	0.5	2,555	22,552	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		3,423			2,430		9,981			
2 株式交付費		—			345		1,061			
3 投資事業組合運用 損失		—			—		2,134			
4 持分法による投資 損失		1,455			—		2,883			
5 その他		—	4,878	0.7	—	2,776	0.4	288	16,350	0.4
経常利益 (△は経常損失)			△151,346	△23.7		△19,477	△3.5		83,618	2.3

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 子会社株式売却益		—	—	—	—	—	—	13,400	13,400	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	75			—			482		
2 ゴルフ会員権評価損		—	75	0.1	—	—	—	801	1,284	0.0
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)			△151,422	△23.8		△19,477	△3.5		95,734	2.6
法人税、住民税及び 事業税		1,441			1,531			6,600		
法人税等調整額		△14,166	△12,725	△2.0	△3,585	△2,054	△0.3	17,966	24,566	0.6
当期純利益 (△は四 半期純損失)			△138,697	△21.8		△17,423	△3.2		71,167	2.0

(3)【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
四半期純損失			△138,697		△138,697
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△138,697	—	△138,697
平成18年12月31日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	△533,772	△984	1,673,839

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	573	18,596	—	1,831,133
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
四半期純損失					△138,697
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△2,998	596	△2,402		△2,402
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,998	596	△2,402	—	△141,099
平成18年12月31日残高(千円)	15,024	1,170	16,194	—	1,690,034

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△18,526		△18,526
四半期純損失			△17,423		△17,423
自己株式の取得				△236	△236
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△35,949	△236	△36,185
平成19年12月31日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	△254,307	△1,220	2,038,755

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	13,148	716	13,864	—	2,088,806
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△18,526
四半期純損失					△17,423
自己株式の取得					△236
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	1,346	△333	1,013		1,013
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,346	△333	1,013	—	△35,172
平成19年12月31日残高(千円)	14,494	383	14,877	—	2,053,633

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
当期純利益			71,167		71,167
連結子会社の持分変動による増加			105,550		105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	176,717	—	262,405
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					85,687
当期純利益					71,167
連結子会社の持分変動による増加					105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,875	143	△4,731		△4,731
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,875	143	△4,731	—	257,673
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	716	13,864	—	2,088,806

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前四半 期純損失)		△151,422	△19,477	95,734
有形固定資産減価償却費		2,146	2,383	10,618
無形固定資産減価償却費		22,157	14,967	90,390
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		36,926	627	△24,995
貸倒損失		—	—	54,804
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△205	△230	1,360
受取利息及び受取配当金		△1,021	△1,649	△16,338
持分法による投資損益 (利益:△)		1,455	△713	2,883
子会社株式売却益		—	—	△13,400
支払利息		3,423	2,430	9,981
株式交付費		—	345	1,061
その他営業外収益		△5,160	△631	△5,430
固定資産除却損		75	—	482
売上債権の減少額		437,376	574,421	109,210
たな卸資産の増加額		△116,138	△62,743	△18,039
仕入債務の減少額		△62,218	△20,488	△286,886
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△36,651	△23,808	71,874
その他流動負債の増減額 (減少:△)		39,274	△5,531	21,341
その他固定資産の増加額		—	—	△11,545
その他固定負債の増減額 (減少:△)		6,050	△3,991	4,085
小計		176,069	455,910	97,195
利息及び配当金の受取額		895	1,510	15,791
利息の支払額		△2,164	△2,386	△11,258
その他営業外損益の受取 額		5,160	286	6,503
法人税等の支払額		△4,411	△5,857	△2,908
営業活動による キャッシュ・フロー		175,549	449,463	105,324

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△1,926	△1,289	△10,919
無形固定資産の取得によ る支出		—	△10,759	△32,613
投資有価証券の取得によ る支出		△2,000	—	△2,000
子会社株式の売却による 収入		—	—	20,100
差入敷金保証金の差入 による支出		△1,539	△1,500	△1,539
差入敷金保証金の返還 による収入		30	751	514
定期預金等の預入による 支出		△4,403	△4,407	△4,403
定期預金等の払戻による 収入		4,402	4,403	4,402
投資事業組合分配金収入		3,000	2,400	8,700
その他		20,405	△865	93,215
投資活動による キャッシュ・フロー		17,969	△11,268	75,455
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△44,999	—	△311,666
長期借入金の返済による 支出		△111,650	△81,900	△422,150
社債の発行による収入		—	—	42,000
株式の発行による収入		—	—	85,687
少数株主からの払込みに よる収入		—	—	98,850
自己株式の取得による支 出		—	△236	—
配当金の支払額		—	△18,526	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△156,649	△100,662	△507,279
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		36,868	337,533	△326,498
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,344,156	1,017,657	1,344,156
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		1,381,024	1,355,190	1,017,657

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー (株)プロメディック</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 (株)かごしま医療ITセンター</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産                      商品                      個別法による原価法                      仕掛品                      個別法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産                      商品                      同左                      仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品                      同左                      仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      定率法                      ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      平成19年3月31日以前に取得したもの                      法人税法に規定する旧定率法                      平成19年4月1日以降に取得したもの                      法人税法に規定する定率法                      ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、前第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      平成19年3月31日以前に取得したもの                      法人税法に規定する旧定率法                      平成19年4月1日以降に取得したもの                      法人税法に規定する定率法                      ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>② 無形固定資産                      定額法                      ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金                      当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 退職給付引当金                      同左</p>	<p>② 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 退職給付引当金                      当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>③ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成17年10月1日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。                      これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、流動負債の「その他」に6,833千円、固定負債の「その他」に59,916千円を含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。                      これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>前四半期連結会計期間の資本の部の合計に相当する当四半期連結会計期間の金額は1,690,034千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産のその他に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は77,348千円あります。</p>	<p>—————</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「保険事務手数料」の金額は195千円であります。</p>	<p>—————</p>

(5) 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,563千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,123千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,740千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,146千円 無形固定資産 22,157千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,383千円 無形固定資産 14,967千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,618千円 無形固定資産 90,390千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 75千円	※2 —	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 482千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,772.36	—	—	34,772.36
合計	34,772.36	—	—	34,772.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,057.36	—	—	37,057.36
合計	37,057.36	—	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	4.00	—	8.56
合計	4.56	4.00	—	8.56

(注) 自己株式の増加4.00株は、端株の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

（注）発行済株式総数の増加は、新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	利益剰余金	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,385,427千円	現金及び預金勘定 1,359,598千円	現金及び預金勘定 1,022,060千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 $\Delta$ 4,403千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 $\Delta$ 4,407千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 $\Delta$ 4,403千円
現金及び現金同等物 1,381,024千円	現金及び現金同等物 1,355,190千円	現金及び現金同等物 1,017,657千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,343</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>13,687</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>17,030</td> <td>4,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,343	835	器具備品	17,766	13,687	4,078	合計	21,945	17,030	4,914	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>4,179</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>17,280</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>21,459</td> <td>485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	4,179	—	器具備品	17,766	17,280	485	合計	21,945	21,459	485	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,970</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>16,382</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>20,352</td> <td>1,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,970	208	器具備品	17,766	16,382	1,384	合計	21,945	20,352	1,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	3,343	835																																															
器具備品	17,766	13,687	4,078																																															
合計	21,945	17,030	4,914																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	4,179	—																																															
器具備品	17,766	17,280	485																																															
合計	21,945	21,459	485																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	3,970	208																																															
器具備品	17,766	16,382	1,384																																															
合計	21,945	20,352	1,593																																															
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,622千円	1年超	504千円	合計	5,127千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	504千円	1年超	—千円	合計	504千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,672千円	1年超	—千円	合計	1,672千円																														
1年内	4,622千円																																																	
1年超	504千円																																																	
合計	5,127千円																																																	
1年内	504千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	504千円																																																	
1年内	1,672千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	1,672千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,175千円	減価償却費相当額	1,107千円	支払利息相当額	39千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,175千円	減価償却費相当額	1,107千円	支払利息相当額	8千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,702千円	減価償却費相当額	4,428千円	支払利息相当額	112千円																														
支払リース料	1,175千円																																																	
減価償却費相当額	1,107千円																																																	
支払利息相当額	39千円																																																	
支払リース料	1,175千円																																																	
減価償却費相当額	1,107千円																																																	
支払利息相当額	8千円																																																	
支払リース料	4,702千円																																																	
減価償却費相当額	4,428千円																																																	
支払利息相当額	112千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	70,220	2,156
②その他	100,750	117,490	16,740
計	168,813	187,710	18,896

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	13,466
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合への出資	88,484
計	181,250

当第1四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	58,329	△9,734
②その他	100,750	125,945	25,195
計	168,813	184,274	15,460

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	11,964
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合への出資	80,679
計	171,943

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	65,185	△2,878
②その他	100,750	116,830	16,080
計	168,813	182,015	13,201

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合への出資	83,079
合計	162,379

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

前連結会計年度において付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

(6) 【セグメント情報】

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

	電子カルテシステム開発事業(千円)	受託システム開発事業(千円)	ペットサイト運営事業(千円)	合計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
外部顧客に対する売上高	608,862	27,923	558	637,343	—	637,343
セグメント間の内部売上高	488	—	—	488	(488)	—
計	609,351	27,923	558	637,832	(488)	637,343
営業費用	606,127	22,775	38,255	667,158	122,835	789,994
営業利益又は営業損失(△)	3,223	5,147	△37,696	△29,325	(123,324)	△152,650

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用123,324千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	電子カルテシステム開発事業(千円)	受託システム開発事業(千円)	ペットサイト運営事業(千円)	合計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
外部顧客に対する売上高	481,183	56,405	13,426	551,015	—	551,015
セグメント間の内部売上高	504	—	—	504	(504)	—
計	481,688	56,405	13,426	551,520	(504)	551,015
営業費用	400,539	45,895	56,432	502,867	67,843	570,711
営業利益又は営業損失(△)	81,148	10,510	△43,006	48,652	(68,348)	△19,696

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,348千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	3,178,071	433,673	7,547	3,619,292	—	3,619,292
セグメント間の内部売上高	2,257	—	—	2,257	(2,257)	—
計	3,180,328	433,673	7,547	3,621,550	(2,257)	3,619,292
営業費用	2,655,056	370,496	179,054	3,204,607	337,269	3,541,876
営業利益又は営業損失(△)	525,272	63,177	△171,507	416,942	(339,526)	77,415

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用339,509千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 48,609.18円 1株当たり 四半期純損失 3,989.24円  なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員並びに子会社取締 役に対して新株引受権方式によりス tockオプションを付与しておりま すが、1株当たり四半期純損失が計 上されているため記載しておりませ ん。  1株当たり四半期純損失金額の算 定上の基礎は、以下の通りでありま す。	1株当たり純資産額 55,430.50円 1株当たり 四半期純損失 470.26円  なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員並びに子会社取締 役に対して新株予約権方式によりス tockオプションを付与しておりま すが、1株当たり四半期純損失が計 上されているため記載しておりませ ん。  1株当たり四半期純損失金額の算 定上の基礎は、以下の通りでありま す。	1株当たり純資産額 56,373.78円 1株当たり当期純利益 1,965.98円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当社取 締役及び従業員並びに子会社取締 役に対して新株予約権方式によりス tockオプションを付与しておりま すが、期中平均株価が新株予約権の 行使価格より低く、1株当たり当期 純利益が希薄化しないため記載して おりません。  1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。
四半期純損失 138,697千円	四半期純損失 17,423千円	当期純利益 71,167千円
普通株主に帰属 しない金額 —	普通株主に帰属 しない金額 —	普通株主に帰属 しない金額 —
普通株式に係る 四半期純損失 138,697千円	普通株式に係る 四半期純損失 17,423千円	普通株式に係る 当期純利益 71,167千円
期中平均株式数 34,767.80株	期中平均株式数 37,050.48株	期中平均株式数 36,199.45株
潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数 —	潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数 —	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数 2,285.00株
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要 新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,023個)	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要 新株予約権 2種 (新株予約権の数 710個)	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要 新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 四半期財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,360,729		1,310,825		924,480	
2 受取手形		—		19,989		1,396	
3 売掛金		889,131		559,206		1,162,269	
4 たな卸資産		173,969		139,055		76,311	
5 関係会社短期貸付金		200,000		295,000		295,000	
6 繰延税金資産		110,903		108,106		104,520	
7 その他		116,999		52,346		27,726	
貸倒引当金		△88,842		△23,995		△23,467	
流動資産合計		2,762,891	75.9	2,460,532	77.3	2,568,236	78.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		7,946		7,737		6,895	
2 器具備品		17,184		16,352		15,494	
有形固定資産合計		25,131	0.7	24,090	0.7	22,390	0.7
(2) 無形固定資産							
1 商標権		247		540		558	
2 ソフトウェア		122,784		57,346		70,174	
3 ソフトウェア仮勘定		—		14,794		4,034	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		123,248	3.4	72,897	2.3	74,983	2.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		353,494		342,253		342,394	
2 関係会社株式		142,592		135,892		135,892	
3 出資金		170		—		170	
4 長期前払費用		77,348		—		17,507	
5 破産更生債権等		—		10,500		11,664	
6 繰延税金資産		65,201		39,795		40,707	
7 差入敷金保証金		87,730		88,930		87,666	
8 その他		2,011		19,752		1,210	
貸倒引当金		△110		△10,860		△11,924	
投資その他の資産合計		728,440	20.0	626,264	19.7	625,288	19.0
固定資産合計		876,820	24.1	723,252	22.7	722,663	22.0
資産合計		3,639,711	100.0	3,183,785	100.0	3,290,899	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	435,589		190,211		210,625		
2	短期借入金	366,666		100,000		100,000		
3	1年内返済予定 長期借入金	392,400		232,500		297,800		
4	未払金	31,728		40,757		19,831		
5	未払法人税等	6,010		7,346		14,022		
6	その他	33,085		39,989		58,073		
	流動負債合計	1,265,480	34.8	610,804	19.2	700,353	21.3	
II 固定負債								
1	長期借入金	264,900		32,400		49,000		
2	退職給付引当金	8,845		10,180		10,410		
3	役員退職慰勞 引当金	82,041		—		—		
4	その他	16,146		85,398		96,223		
	固定負債合計	371,933	10.2	127,978	4.0	155,633	4.7	
	負債合計	1,637,413	45.0	738,783	23.2	855,986	26.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,093,747	30.1	1,136,590	35.7	1,136,590	34.5	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	1,114,848		1,157,692		1,157,692		
	資本剰余金合計	1,114,848	30.6	1,157,692	36.3	1,157,692	35.2	
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	1,200		1,200		1,200		
(2)	その他利益剰余 金							
	別途積立金	150,000		100,000		150,000		
	繰越利益剰余金	△371,537		36,244		△22,733		
	利益剰余金合計	△220,337	△6.1	137,444	4.3	128,466	3.9	
4	自己株式	△984	△0.0	△1,220	△0.0	△984	△0.0	
	株主資本合計	1,987,274	54.6	2,430,507	76.3	2,421,765	73.6	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金	15,024	0.4	14,494	0.5	13,148	0.4	
	評価・換算差額等合 計	15,024	0.4	14,494	0.5	13,148	0.4	
	純資産合計	2,002,298	55.0	2,445,002	76.8	2,434,913	74.0	
	負債純資産合計	3,639,711	100.0	3,183,785	100.0	3,290,899	100.0	

(2)【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			636,625	100.0		537,411	100.0	3,608,831	100.0	
II 売上原価			573,939	90.2		389,791	72.5	2,808,813	77.8	
売上総利益			62,685	9.8		147,620	27.5	800,018	22.2	
III 販売費及び一般管理 費			177,728	27.9		124,011	23.1	552,909	15.4	
営業利益 (△は営業損失)			△115,043	△18.1		23,609	4.4	247,108	6.8	
IV 営業外収益	※2		7,530	1.2		3,837	0.7	27,585	0.8	
V 営業外費用	※3		3,423	0.5		2,115	0.4	12,411	0.3	
経常利益 (△は経常損失)			△110,936	△17.4		25,331	4.7	262,282	7.3	
VI 特別利益	※4		—	—		—	—	13,400	0.3	
VII 特別損失	※5		75	0.0		—	—	935	0.0	
税引前四半期(当 期)純利益(△は税 引前四半期純損失)			△111,011	△17.4		25,331	4.7	274,746	7.6	
法人税、住民税及び 事業税		1,323			1,413		6,130			
法人税等調整額		△14,181	△12,857	△2.0	△3,586	△2,172	△0.4	17,966	24,097	0.7
四半期(当期)純利 益(△は四半期純損 失)			△98,154	△15.4		27,504	5.1	250,649	6.9	

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第1四半期会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428
当第1四半期会計期間中の変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								—
別途積立金積立								—
四半期純損失					△98,154	△98,154		△98,154
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）								
当第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△98,154	△98,154	—	△98,154
平成18年12月31日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△371,537	△220,337	△984	1,987,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	18,023	2,103,451
当第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			—
別途積立金積立			—
四半期純損失			△98,154
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	△2,998	△2,998	△2,998
当第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△2,998	△2,998	△101,153
平成18年12月31日残高（千円）	15,024	15,024	2,002,298

当第1四半期会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765
当第1四半期会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩				△50,000	50,000	—		—
剰余金の配当					△18,526	△18,526		△18,526
四半期純利益					27,504	27,504		27,504
自己株式の取得							△236	△236
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)								
当第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△50,000	58,977	8,977	△236	8,741
平成19年12月31日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	1,200	100,000	36,244	137,444	△1,220	2,430,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	13,148	13,148	2,434,913
当第1四半期会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△18,526
四半期純利益			27,504
自己株式の取得			△236
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	1,346	1,346	1,346
当第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	1,346	1,346	10,088
平成19年12月31日残高(千円)	14,494	14,494	2,445,002

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428	
事業年度中の変動額									
新株の発行	42,843	42,843						85,687	
当期純利益					250,649	250,649		250,649	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	42,843	42,843	—	—	250,649	250,649	—	336,337	
平成19年9月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	18,023	2,103,451
事業年度中の変動額			
新株の発行			85,687
当期純利益			250,649
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,875	△4,875	△4,875
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,875	△4,875	331,461
平成19年9月30日残高(千円)	13,148	13,148	2,434,913

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      平成19年3月31日以前に取得したものの                      法人税法に規定する旧定率法                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      法人税法に規定する定率法                      ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、前第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      平成19年3月31日以前に取得したものの                      法人税法に規定する旧定率法                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      法人税法に規定する定率法                      ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成17年10月1日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、流動負債の「未払金」に6,833千円、固定負債の「その他」に59,916千円を含めて表示しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,002,298千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前四半期会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当四半期会計期間における「出資金」の金額は170千円であります。</p> <p>2. 前四半期会計期間まで区分掲記しておりました「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当四半期会計期間における「長期前払費用」の金額は18,422千円であります。</p>

(4) 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,323千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,653千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,486千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,977千円 無形固定資産 22,179千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,167千円 無形固定資産 14,930千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,542千円 無形固定資産 90,353千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 585千円 受取配当金 890千円 保険解約返戻金 3,658千円 受託事務手数料 600千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,177千円 受取配当金 1,147千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,065千円 受取配当金 13,635千円 保険解約返戻金 3,658千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,423千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,115千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,492千円 株式交付費 784千円 投資事業組合運用損 2,134千円
※4 _____	※4 _____	※4 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 13,400千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 75千円	※5 _____	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円 ゴルフ会員権評価損 801千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

当第1四半期会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式	4.56	4.00	—	8.56
合計	4.56	4.00	—	8.56

(注) 自己株式の増加4.00株は、端株の買取請求による増加であります。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>3,343</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>13,687</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>17,030</td> <td>4,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	3,343	835	器 具 備 品	17,766	13,687	4,078	合計	21,945	17,030	4,914	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>4,179</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>17,280</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>21,459</td> <td>485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	4,179	—	器 具 備 品	17,766	17,280	485	合計	21,945	21,459	485	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>3,970</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>16,382</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>20,352</td> <td>1,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	3,970	208	器 具 備 品	17,766	16,382	1,384	合計	21,945	20,352	1,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	3,343	835																																															
器 具 備 品	17,766	13,687	4,078																																															
合計	21,945	17,030	4,914																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	4,179	—																																															
器 具 備 品	17,766	17,280	485																																															
合計	21,945	21,459	485																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	3,970	208																																															
器 具 備 品	17,766	16,382	1,384																																															
合計	21,945	20,352	1,593																																															
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,622千円	1年超	504千円	合計	5,127千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	504千円	1年超	—千円	合計	504千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,672千円	1年超	—千円	合計	1,672千円																														
1年内	4,622千円																																																	
1年超	504千円																																																	
合計	5,127千円																																																	
1年内	504千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	504千円																																																	
1年内	1,672千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	1,672千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,175千円	減価償却費相当額	1,107千円	支払利息相当額	39千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,175千円	減価償却費相当額	1,107千円	支払利息相当額	8千円	<p>(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,702千円	減価償却費相当額	4,428千円	支払利息相当額	112千円																														
支払リース料	1,175千円																																																	
減価償却費相当額	1,107千円																																																	
支払利息相当額	39千円																																																	
支払リース料	1,175千円																																																	
減価償却費相当額	1,107千円																																																	
支払利息相当額	8千円																																																	
支払リース料	4,702千円																																																	
減価償却費相当額	4,428千円																																																	
支払利息相当額	112千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	57,590.61円	1株当たり純資産額	65,994.10円	1株当たり純資産額	65,714.70円
1株当たり 四半期純損失	2,823.13円	1株当たり 四半期純利益	742.34円	1株当たり当期純利益	6,924.13円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載していません。</p> <p>1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>	
四半期純損失	98,154千円	四半期純利益	27,504千円	当期純利益	250,649千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失	98,154千円	普通株式に係る四半期純利益	27,504千円	普通株式に係る当期純利益	250,649千円
期中平均株式数	34,767.80株	期中平均株式数	37,050.48株	期中平均株式数	36,199.45株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	2,285.00株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,023個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 710個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 720個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。